平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　愛知時計電機株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7723　URL　http://www.aichitokei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　登
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長　(氏名) 小野田　晋也　TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	32,511	13.8	1,196	△23.7	1,334	△19.8	652	△3.1
24年3月期第3四半期	28,562	10.4	1,568	70.8	1,664	79.4	673	61.6

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　840百万円　(37.7%)　24年3月期第3四半期　610百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	13.95	13.90
24年3月期第3四半期	14.40	14.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	39,543	17,231	42.6	360.40
24年3月期	39,448	16,796	41.8	352.92

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　16,843百万円　24年3月期　16,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	4.50	―	4.50	9.00
25年3月期	―	4.50	―		
25年3月期(予想)				4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	6.2	2,310	△17.5	2,450	△16.3	1,360	△6.6	29.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	46,800,000 株	24年3月期	46,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	64,751 株	24年3月期	63,419 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	46,735,622 株	24年3月期3Q	46,736,858 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報…… ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報…… ２
(3) 連結業績予想に関する定性的情報…… ２
２．サマリー情報（その他）に関する事項…… ３
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動…… ３
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… ３
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… ３
３．四半期連結財務諸表…… ４
(1) 四半期連結貸借対照表…… ４
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… ６
(3) 継続企業の前提に関する注記…… ８
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…… ８
(5) 重要な後発事象…… ８

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気先行指数などに底打ち感も見られたものの、企業活動全般は引き続き緩慢な回復にとどまりました。一方、12 月の総選挙の結果を受けて、日銀の積極的な金融緩和への取り組みを予想して、為替市場が円高の修正へと転じたことから、国内景気の回復期待が高まりました。しかしながら、欧州や新興国の景気動向はなお減速基調にあり、世界景気の下振れ不安を受けて、内外の経済情勢は引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の改善により設備投資の回復がみられ、また、震災復興投資により公共投資・住宅投資も増加しましたが、それらの水準はなお低く、当社製品に関連する市場環境は、総じて厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、Ａｉｃｈｉグループ「中期経営計画 2016」に基づき、「基盤事業の収益向上」、「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」、「経営力の強化」を基本戦略とした事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、325 億１千１百万円と前年同期比 13.8％の増収となりました。大幅増収の主な要因は、リコーエレメックス株式会社との合弁子会社「アイレックス株式会社」が一昨年の 11 月から事業を開始したことにより、ＬＰガス機器の売上高が前年同期を大きく上回ったことによるものです。

利益面につきましては、競争激化に伴う販売価格の低下や固定費負担の増加等により、営業利益は 11 億９千６百万円（前年同期は 15 億６千８百万円）、経常利益は 13 億３千４百万円（前年同期は 16 億６千４百万円）とそれぞれ減益となりました。四半期純利益は、前年同期のような特別損失の計上や税負担増はなく、６億５千２百万円（前年同期は６億７千３百万円）と微減にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、15 億４千８百万円減少し、236 億９千５百万円となりました。これは、現金及び預金が６億９千５百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が 22 億８千６百万円減少したことなどによります。固定資産は、16 億４千２百万円増加し、158 億４千８百万円となりました。これは、有形固定資産が７億９千２百万円、投資その他の資産のその他が７億８千１百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、９千４百万円増加し、395 億４千３百万円となりました。

負債は、３億４千万円減少し、223 億１千２百万円となりました。これは、短期借入金が 19 億５千万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が 11 億７千１百万円、未払法人税等が７億１千５百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が２億３千１百万円、株価の上昇により評価差額金が１億１千８百万円増加したことなどにより、４億３千５百万円増加し、172 億３千１百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年３月期の連結業績予想につきましては、平成 24 年 10 月 31 日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783	5,479
受取手形及び売掛金	12,379	10,093
有価証券	73	66
製品	774	992
仕掛品	5,765	5,940
原材料及び貯蔵品	288	154
その他	1,180	970
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,243	23,695
固定資産		
有形固定資産	5,017	5,810
無形固定資産	315	288
投資その他の資産		
投資有価証券	5,696	5,793
その他	3,212	3,993
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	8,871	9,748
固定資産合計	14,205	15,848
資産合計	39,448	39,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383	6,212
短期借入金	1,609	3,559
1年内返済予定の長期借入金	―	4,603
未払法人税等	964	249
役員賞与引当金	42	33
その他	3,049	2,531
流動負債合計	13,049	17,189
固定負債		
長期借入金	4,958	355
退職給付引当金	4,031	4,218
資産除去債務	5	5
その他	608	544
固定負債合計	9,603	5,123
負債合計	22,652	22,312

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	93	93
利益剰余金	12,883	13,115
自己株式	△17	△18
株主資本合計	15,299	15,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,336
為替換算調整勘定	△23	△23
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,312
新株予約権	18	40
少数株主持分	283	347
純資産合計	16,796	17,231
負債純資産合計	39,448	39,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	28,562	32,511
売上原価	21,688	25,399
売上総利益	6,874	7,112
販売費及び一般管理費	5,305	5,916
営業利益	1,568	1,196
営業外収益		
受取配当金	126	127
受贈益	70	―
その他	71	172
営業外収益合計	267	299
営業外費用		
支払利息	60	69
為替差損	78	―
不動産賃貸費用	5	33
その他	27	58
営業外費用合計	171	162
経常利益	1,664	1,334
特別利益		
固定資産売却益	2	43
投資有価証券売却益	14	―
特別利益合計	16	43
特別損失		
固定資産売却損	4	―
固定資産除却損	8	―
投資有価証券評価損	115	108
環境対策費	107	―
特別損失合計	236	108
税金等調整前四半期純利益	1,443	1,269
法人税、住民税及び事業税	511	408
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△132	―
法人税等調整額	354	139
法人税等合計	732	547
少数株主損益調整前四半期純利益	711	722
少数株主利益	38	70
四半期純利益	673	652

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	711	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	118
為替換算調整勘定	△29	△0
その他の包括利益合計	△101	117
四半期包括利益	610	840
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	769
少数株主に係る四半期包括利益	38	70

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。